

2025 年 4 月 7 日 全 7 頁

非農業部門雇用者数は前月差+22.8 万人

2025 年 3 月米雇用統計：底堅い結果も、目線は既に相互関税の影響へ

ニューヨークリサーチセンター 研究員 藤原 翼

[要約]

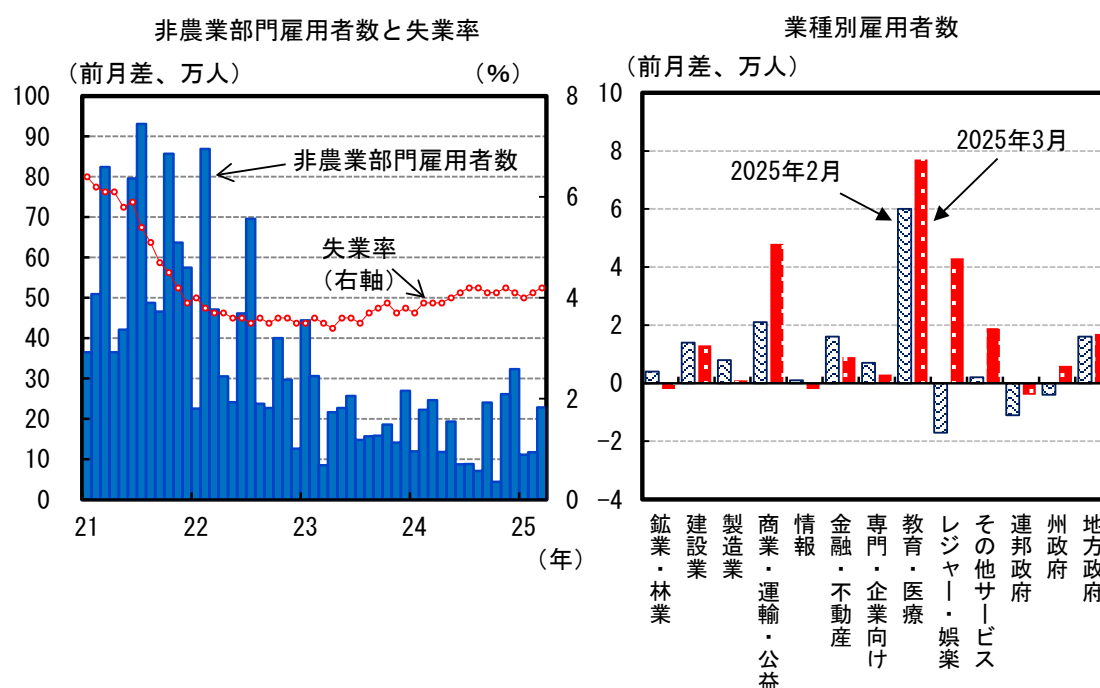
- 2025 年 3 月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+22.8 万人と前月から加速し、市場予想（Bloomberg 調査：同+14.0 万人）を大幅に上回った。ただし、雇用者数は過去分が下方修正され、均して見ればペースダウンしている。失業率に関しては 4.2%と 2 カ月連続で上昇（悪化）した。もっとも、失業率は四捨五入が見栄えを悪くしており、小数点第 2 位まで含めればほぼ横ばいといえる。また、非自発的失業と非自発的パートタイム就業者が減少したことは雇用環境が悪化していないことを示している。総じて見れば、雇用環境は底堅さを維持していたといえよう。
- もっとも、市場の目線は既に 4 月 2 日に公表された相互関税を踏まえた雇用環境の先行きに移っている。トランプ政権による一連の追加関税措置により家計の消費や企業の投資が抑制されるとともに、報復関税が輸出を下押しすることで、景気は悪化するとみられる。2025 年 2 月の求人件数は依然として直近の失業者数を上回っているものの、景気の悪化に伴い、新規雇用の抑制に留まらず、レイオフ・解雇が増加していくことも想定し得る。トランプ第 1 次政権時（2017 年 1 月-2021 年 1 月）を振り返れば、2018 年下半年から対中追加関税を本格化させたことに加え、利上げが進められていたことで、求人件数は 2018 年 11 月にピークアウトした。当時は対中追加関税に伴う景気悪化への懸念から、2019 年 7 月の FOMC において、景気悪化へと陥ることを予防するために、利下げを開始し、バランスシートの縮小を停止した。
- 3 月の雇用統計の公表直後にパウエル FRB 議長が講演を行い、雇用環境は依然として堅調であると指摘した。注目の関税については、予想よりも大幅な引き上げだったものの、影響は依然として不透明とした。また、関税が持続的なインフレに発展することを防ぐために、長期のインフレ期待の固定が重要であると指摘した。こうした中でパウエル議長は、FRB はトランプ政権による政策の影響がより明らかになるのを待つのに良い位置にあり、急ぐ必要はないとした。パウエル議長の発言を踏まえれば、人々や企業、そして、市場が景気への懸念を強める中でも、FRB は雇用環境や景気全体の悪化傾向がハードデータで確認できるまでは、関税によるインフレ加速を警戒せざるを得ず、様子見姿勢を維持すると想定される。

雇用者数は市場予想を大幅に上回るも、均して見ればペースダウン

2025年3月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+22.8万人と前月から加速し、市場予想（Bloomberg 調査：同+14.0万人）を上回った。他方で、雇用者数の過去分に関しては、1月は▲1.4万人分、2月は▲3.4万人分、合計で▲4.8万人の下方修正となった。雇用者数は2025年1-3月期に月平均で同+15.2万人と、2024年10-12月期の同+20.9万人から減速した。雇用者数は足下で振れが大きくなっているものの、均して見ればペースダウンしている。

失業率に関しては4.2%と2カ月連続で上昇し、市場予想（Bloomberg 調査：4.1%）を上回る（悪い）結果となった。もっとも、後述するように失業率は小数点の切り上げが見栄えを悪くしている。さらに、非自発的失業者数と非自発的パートタイム就業者数が減少したことも合わせて見れば、3月時点では家計調査ベースで雇用環境が悪化していないことを示唆している。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

2025年3月の民間部門雇用者数は前月差+20.9万人と加速した。民間部門雇用者数の内訳を見ると、生産部門(同+1.2万人)が減速した一方で、サービス部門(同+19.7万人)が加速した。

サービス部門については、教育・医療(前月差+7.7万人)が引き続きけん引役となった。内訳を見ると教育(同▲0.1万人)がマイナスに転じた一方で、ヘルスケア・社会扶助(同+7.8万人)は加速した。ヘルスケア・社会扶助については、ヘルスケア(同+5.4万人)、保育園等を含む社会扶助(同+2.4万人)がいずれも加速した。

また、商業・運輸・公益(前月差+4.8万人)が加速し、高い伸びとなった。内訳を見ると、

卸売（同▲0.2万人）がマイナスに転じた一方で、小売（同+2.4万人）がプラスに転じ、運輸（同+2.3万人）、公益（同+0.3万人）が加速した。小売については、前月にマイナス幅が大きかった食品小売（同+2.1万人）がプラスに転じ、押し上げ要因となった。

サービス業ではこの他、レジャー・娯楽（前月差+4.3万人）が3カ月ぶりにプラスに転じた。レジャー・娯楽の内訳を見ると、宿泊・外食（同+3.1万人）が3カ月ぶりにプラスとなり、アート・エンターテインメント（同+1.2万人）は加速した。また、その他サービス（同+1.9万人）も加速した。

他方で、高賃金業種である金融（前月差+0.9万人）、専門・企業向けサービス（同+0.3万人）が減速し、情報（同▲0.2万人）はマイナスに転じた。専門・企業向けサービスの内訳を見ると、設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同+0.6万人）は3カ月ぶりにプラスに転じた一方で、業務管理サービス（同▲1.0万人）はマイナスに転じた。なお、業務管理サービスのうち、雇用者数全体の動きに先行する傾向のある人材派遣（同▲0.6万人）は3カ月連続でマイナスとなった。

生産部門に関しては、建設業（前月差+1.3万人）は前月並みの伸び幅となったが、製造業（同+0.1万人）が減速し、鉱業・林業（同▲0.2万人）はマイナスに転じた。製造業の中身を見ると、非耐久財（同+0.4万人）は加速した一方で、耐久財（同▲0.3万人）はマイナスに転じた。耐久財の内訳を確認すると、金属製品（同▲0.2万人）、木製品（同▲0.1万人）、電気機械（同▲0.1万人）、輸送用機械（同▲0.1万人）など、幅広い業種がマイナスとなった。

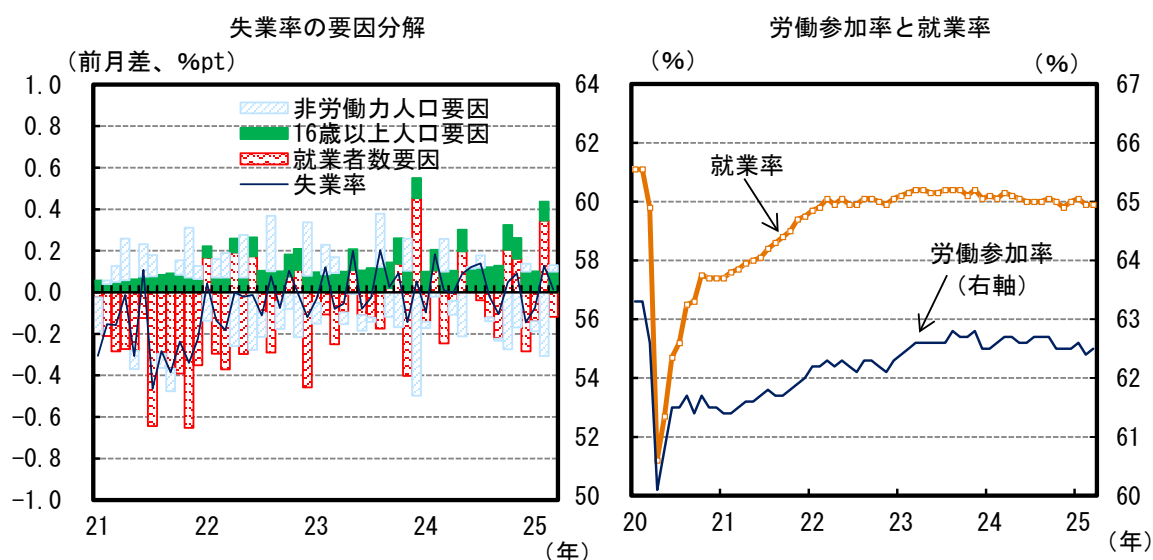
最後に政府部門に関しては、前月差+1.9万人と加速した。内訳としては、連邦政府（同▲0.4万人）が2カ月連続でマイナスとなった一方で、地方政府（同+1.7万人）は3カ月連続で同程度のペースでの伸びとなり、州政府（同+0.6万人）はプラスに転じた。連邦政府のマイナスについては、トランプ政権による政府機関の採用凍結・人員削減が影響しているとみられるものの、前月（同▲1.1万人）からはマイナス幅が縮小した。

失業率は小数点第2位まで含めて見ればほぼ横ばい

家計調査による2025年3月の失業率は前月差+0.1%ptの4.2%と、2カ月連続で上昇した。もっとも、失業率を小数点第2位まで含めて見ると、2月の4.14%に対して3月は4.15%とほぼ横ばいといえる。3月の失業率の内訳を見ると、就業者数（同+20.1万人）の増加が失業率の押し下げ要因となった一方で、失業者数（同+3.1万人）の増加と非労働力人口（同▲5.6万人）の減少が失業率の押し上げ要因となった。

労働供給関連の指標に関しては、労働参加率は前月差+0.1%pt上昇し、62.5%となった。他方で就業率については59.9%と、前月から横ばいとなった。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改定の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

非自発的失業と非自発的パートタイム就業者はいずれも減少

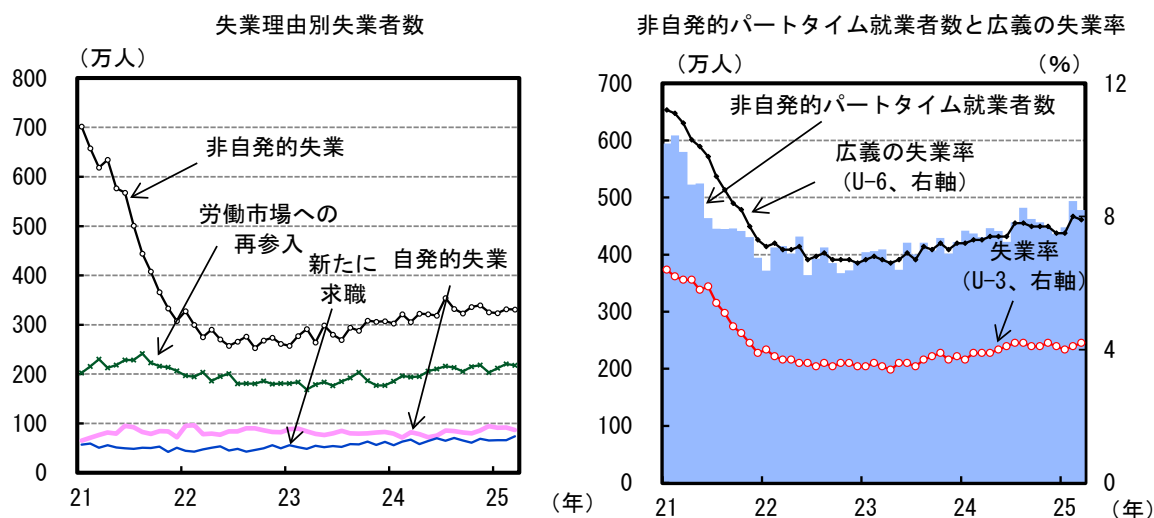
失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、2025年3月の「非自発的失業」は前月差▲0.3万人と減少した。中身を見ると、レイオフによる失業者が同▲0.6万人と3カ月連続で減少した一方、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者は同+0.3万人と3カ月連続で増加した。レイオフ以外による失業者の内訳については、契約満了による失業者(同▲5.9万人)が3カ月ぶりに減少に転じた一方、解雇による失業者(同+6.2万人)が3カ月連続で増加した。解雇による失業者に関しては、2024年12月の大幅減からの反動増が継続していると考えられ、均してみれば、2024年10月以降は170～180万人台のレンジで推移している。雇用環境の悪化を判断する上で、今後も増勢が続く、レンジを上回ってくるかが注目点といえる。「非自発的失業」以外の項目については、自発的失業(同▲4.8万人)、「再参入」(同▲3.2万人)がマイナスに転じた一方、「新たに求職」(同+7.7万人)が3カ月連続で増加した。

就業者の状況に関して、2025年3月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は前月差▲15.7万人と3カ月ぶりに減少した。内訳を見ると、「パートタイムしかみつからない」就業者(同+0.2万人)は僅かに増加した一方、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者(同▲13.6万人)は3カ月ぶりに減少した。その結果、広義の失業率(U-6)²は同▲0.1%ptと低下し、7.9%となった。

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12カ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

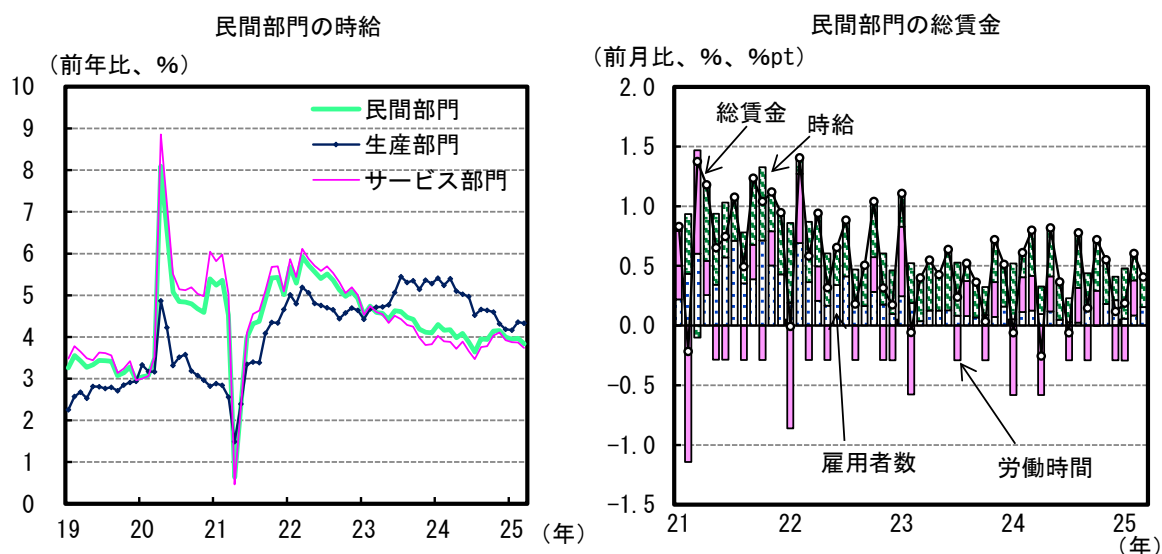
賃金上昇率は前月比で加速も、前年比では緩やかな減速傾向

賃金の動向に関して、2025年3月の民間部門の平均時給は前月比+0.3%と加速し、市場予想(Bloomberg 調査: 同+0.3%)通りの結果となった。平均時給を部門別に見ると、サービス部門(同+0.2%)が前月から伸び率が横ばいとなった一方、生産部門(同+0.5%)は加速した。

サービス部門に関しては、レジャー・娯楽サービス(前月比+0.6%)、商業・運輸・公益(同+0.5%)、金融(同+0.5%)、情報(同+0.2%)が加速した。商業・運輸・公益の内訳を確認すると、公益(同▲0.4%)は2カ月連続でマイナスとなった一方で、小売(同+0.7%)、卸売(同+0.4%)、運輸(同+0.3%)は加速した。他方で、その他サービス(同▲0.6%)、教育・医療(同▲0.2%)はマイナスに転じ、専門・企業向けサービス(同+0.2%)は減速した。生産部門に関しては製造業(同+0.7%)、建設業(同+0.3%)、鉱業・林業(同+0.2%)がいずれも加速した。製造業については、非耐久財(同▲0.0%)がマイナスに転じた一方で、耐久財(同+1.0%)が加速した。民間部門の平均時給は前月比で加速した一方で、前年比ベースで見れば+3.8%と減速した。部門別に見ると、生産部門(同+4.3%)、サービス部門(同+3.7%)がいずれも減速した。

2025年3月の民間部門の週平均労働時間は前月から横ばいの34.2時間となった。部門別に見ると、サービス部門(33.1時間)は前月から横ばいになった一方で、生産部門(40.0時間)は前月差+0.3時間と増加した。生産部門の週平均労働時間は2024年6月以来の高水準となった。2025年3月の労働投入量(雇用者数×週平均労働時間)は前月比+0.2%と減速した。また、民間部門の総賃金(雇用者数×週平均労働時間×時給)に関しても、同+0.4%と減速した。総賃金を前年比ベースで見ても、+4.4%と2カ月連続で減速し、2024年7月以来の低い伸びとなった。

図表 4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

3月の雇用統計は底堅い結果、ただし目線は既に相互関税の影響へ

2025年3月の雇用統計は、雇用者数は加速し、市場予想を大幅に上回った。ただし、雇用者数は過去分が下方修正され、均して見ればペースダウンしている。失業率に関しては上昇したものの、四捨五入が見栄えを悪くしており、小数点第2位まで含めて見ればほぼ横ばいといえる。また、非自発的失業と非自発的パートタイム労働者が減少したことは、雇用環境が急激に悪化していないことを示している。総じて見れば、雇用環境は底堅さを維持していたといえよう。

その他の指標を確認すると、新規失業保険申請件数は直近週（2025年3月23日-2025年3月29日）が21.9万件となった。新規失業保険申請件数は概ね前年同期と同程度の水準であることから、雇用環境は悪化していないといえる。続いて連邦政府職員を対象とした失業補償の申請件数に着目すると、直近週（2025年3月16日-2025年3月22日）は564件と4週連続でペースダウンした。他方で、Challenger, Gray & Christmas社調査による2025年3月の人員削減計画数を確認すると、政府・非営利部門が21.8万件と急増した。トランプ政権による連邦政府職員の人員削減を巡っては不確実性が高いものの、先行きの雇用者数の下押し、失業率の押し上げ要因となる恐れがある。

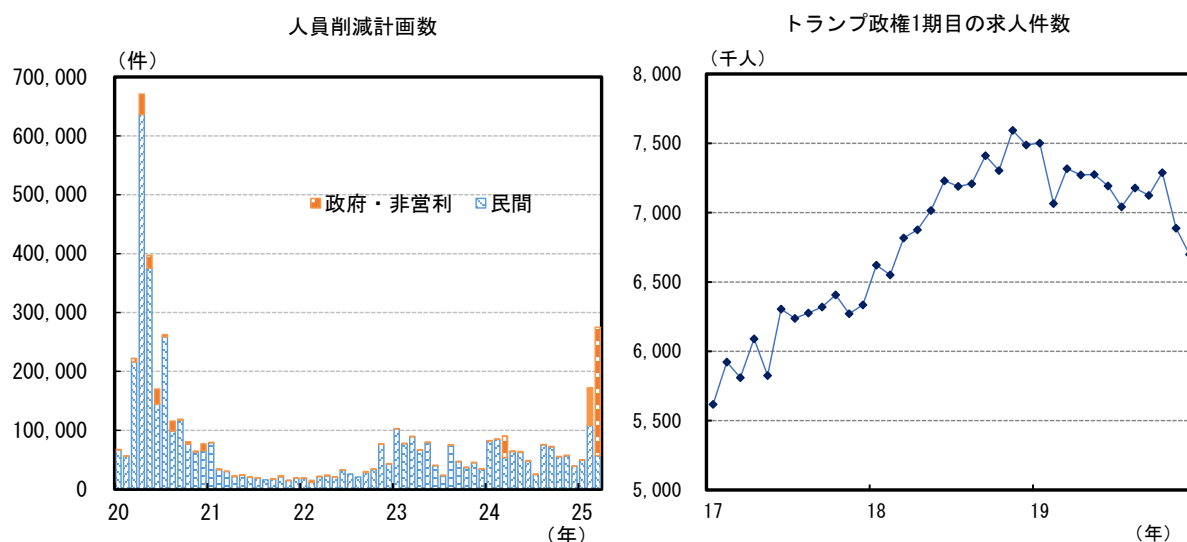
また、市場の目線は既に4月2日に公表された相互関税を踏まえた雇用環境の先行きに移っている。トランプ政権による一連の追加関税措置により家計と企業がコスト増に直面し、消費や投資が抑制されることに加え、報復関税が輸出を下押しすることで、景気は悪化するとみられる³。2025年2月の求人情件数は依然として直近の失業者数を上回っているものの、景気の悪化

³ 神田慶司・矢作大祐・齋藤尚登・橋本政彦『[『相互関税』を受け、日米欧中の経済見通しを下方修正](#)』（大和総研レポート、2025年4月4日）

に伴い、新規雇用の抑制に留まらず、レイオフ・解雇が増加していくことも想定し得る。トランプ第1次政権時（2017年1月-2021年1月）を振り返れば、2018年下半期から対中追加関税を本格化させたことに加え、利上げが進められていたことで、求人件数は2018年11月にピークアウトした。当時は対中追加関税に伴う景気悪化への懸念から、2019年7月のFOMCにおいて、景気悪化へと陥ることを予防するために、利下げを開始し、バランスシートの縮小を停止した。

今回の相互関税は2018-2019年の対中追加関税とは比べ物にならないほど広範に関税率を引き上げた中で、金融緩和による景気の下支えは期待できるのだろうか。3月の雇用統計の公表直後にパウエルFRB議長が講演を行い、雇用環境は依然として堅調であると指摘した。注目の関税については、予想よりも大幅な引き上げだったものの、影響は依然として不透明との認識を示した。また、関税が持続的なインフレに発展することを防ぐために、長期のインフレ期待の固定が重要であると指摘した。こうした中でパウエル議長は、FRBはトランプ政権による政策の影響がより明らかになるのを待つのに良い位置にあり、急ぐ必要はないとした。パウエル議長の発言を踏まえれば、人々や企業、そして、市場が景気への懸念を強める中でも、FRBは雇用環境や景気全体の悪化傾向がハードデータで確認できるまでは、関税によるインフレ加速を警戒せざるを得ず、様子見姿勢を維持すると想定される。

図表5 人員削減計画数、トランプ政権1期目の求人件数



(出所) BLS、Challenger, Gray & Christmas、Haver Analytics より大和総研作成